

4 多様な住まいの確保（P. 60～65）

住まいは生活の基盤であり、高齢者が自ら望む暮らし方にあわせて住まいを選択していくためには、介護が必要となったときには介護サービスが、日常生活上の困りごとが生じたときには生活支援サービスが受けられる住まいへの住み替えが可能であるなど、自宅以外にも多様な住まいが確保されている必要があります。

これらの住まいは、一定水準の質が確保されていることが不可欠であり、特に近年、多くの民間事業者が参入している有料老人ホームの質の確保を図っていくことが緊急の課題です。

また、身体機能が低下したり、一人暮らしになった場合にも、安心した生活を送るためには、住宅のバリアフリー化の推進や、高齢であることを理由にした賃貸拒否、亡くなった時の葬儀や家財の処分などの課題への対応も必要です。

都は、こうした高齢者のニーズに対応した多様な住まいの供給を促進するとともに、安心して居住できる環境の確保に向けた様々な仕組みづくりを進めていきます。

<主な施策>

- ・ **有料老人ホームあんしん支援事業【新規】（P. 64）**

都民が安心して有料老人ホームを選択できるよう、福祉サービスの第三者評価の受審を促進し、「正確な情報・比較できる情報」を提供する仕組みを構築します。

5 安全・安心の確保（P. 67～72）

高齢者が犯罪や事故に巻き込まれることなく、安心した生活を送っていくためには、高齢者自身やその家族の日常生活における注意とあわせて、地域における見守りや緊急通報、防犯などの日常生活上の不安を取り除く体制を構築していくことが重要です。

また、近年、高齢者の交通事故が増加傾向にあることから、交通安全への取組を強化することや、社会的にも大きな問題となっている高齢者を対象とする悪質商法などからの保護などの対策も必要です。

都は、引き続き、区市町村や関係機関等と連携を図り、安全で安心できる生活の確保に向けた仕組みの構築に努めていきます。

第3章 介護サービスの基盤整備と質の向上（P. 73～94）

住み慣れた地域での生活を継続していくためには、地域での介護生活を支える様々な在宅サービスが充実している必要があります。一方、本人の心身の状態やその置かれている環境から、介護保険施設等に入所・入院して介護を受けることが望ましい場合に備え、介護保険施設等の必要量が確保されていなければなりません。

また、介護サービスは、量的な整備とともに、その質の向上を図っていくことも重要です。そのため、ケアマネジメントの一層の充実を図るとともに、新たなニーズに対応した専門性を備えた人材を育成するほか、施設サービスの居住環境の改善などを進めていく必要があります。

さらに、介護サービスの利用者の選択を支援するとともに、利用者の選択を通して事業者間の適正な競争の下でサービスの質の向上を図っていくためには、すべての介護サービス事業者が自らの責任の下で事業者情報を公表し、質の高いサービスの提供に努めていく必要があります。

今後、都は、広域的自治体として地域バランスに配慮しながら、新たに位置付けられた地域密着型サービスも含め、区市町村と連携して、介護サービスの基盤整備を進めていくとともに、サービスの質の向上を図り、すべての利用者が安心して介護サービスを利用できるよう、環境整備を図っていきます。

1 介護サービス基盤の整備（P. 74～84）

身体機能が低下した高齢者の自立した生活を支えるためには、福祉・保健・医療などのサービス基盤がバランスよく整備されていることが不可欠です。

そのため、都は、在宅サービスでは、利用者の選択の幅を広げ、安心したサービス利用へとつなげるために、民間事業者やNPO法人などの多様な事業者の参入を引き続き促進するとともに、施設サービスでは、既存施設の整備状況、区市町村における地域密着型サービスの動向、施設配置の地域バランス、介護サービス利用者数の将来見込みに配慮しながら、適切なサービス量の確保に努めていきます。

また、現在、国では、療養病床を医療必要度の高い患者を対象とする施設と位置付け、平成23年度には介護療養型医療施設を廃止するという方向で議論が進められています（平成18年2月時点）。都は、医療制度改革等も含めた国の動向を注視しながら、医療ケアの必要性が比較的高い要介護高齢者が安心して療養生活を継続できるよう、適切に対処していきます。

○ 介護サービス（在宅）量の見込み（P. 75）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
居宅介護支援(人)	164,495	161,147	166,097
訪問介護（回/年）	22,155,670	21,499,862	22,089,792
訪問入浴介護(回/年)	671,086	667,791	690,327
訪問看護（回/年）	1,579,847	1,571,049	1,635,361
訪問リハビリテーション(回/年)	76,573	77,649	82,106
通所介護（回/年）	4,414,580	4,313,797	4,442,508
通所リハビリテーション(回/年)	1,212,771	1,235,848	1,300,374
居宅療養管理指導(人)	33,385	33,077	34,028
短期入所サービス計(日/年)	1,561,649	1,596,129	1,663,681
短期入所生活介護(日/年)	1,210,669	1,228,874	1,276,236
短期入所療養介護(日/年)	350,980	367,255	387,445
福祉用具貸与(千円/年)	16,146,707	15,918,097	16,446,244
福祉用具購入費(千円/年)	1,088,435	1,089,991	1,129,017
住宅改修費(千円/年)	2,878,234	2,806,820	2,880,190
夜間対応型訪問介護(回/年)	556,099	704,412	867,507
認知症対応型通所介護(回/年)	551,809	598,799	649,323
小規模多機能型居宅介護(人)	2,088	3,885	5,325

○ 居住系サービス利用者数の見込み（P. 75）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
認知症対応型共同生活介護(人)	5,029	5,902	6,573
特定施設入居者生活介護(介護専用型)(人)	2,877	3,385	3,664
地域密着型特定施設入居者生活介護(人)	167	406	646
特定施設入居者生活介護(混合型)(人)	9,707	10,461	11,607

○ 施設・介護専用居住系サービス利用者数の見込み（P. 76）

	平成17年度 見込み	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成26年度
施設サービス利用者数（人）	59,305	61,970	64,711	66,718	77,482
介護老人福祉施設 (地域密着型介護老人福祉施設を含む)	32,730	34,038	35,387	36,650	
介護老人保健施設	16,448	17,370	18,469	18,915	
介護療養型医療施設	10,127	10,562	10,855	11,153	
介護専用居住系サービス利用者数（人）	4,122	8,073	9,693	10,883	17,969
認知症対応型共同生活介護	4,122	5,029	5,902	6,573	
特定施設入居者生活介護（介護専用型） (地域密着型特定施設入居者生活介護を含む)	-	3,044	3,791	4,310	
合 計(人)	63,427	70,043	74,404	77,601	95,451

○ 混合型特定施設の利用者数等の見込み（P. 81）

	平成17年度 見込み	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特定施設入居者生活介護（混合型）（人）	9,629	9,707	10,461	11,607
介護予防特定施設入居者生活介護（人）		2,076	2,547	2,853
合 計（人）	9,629	11,783	13,008	14,460

○ 地域密着型サービス（在宅）量の見込み（P. 84）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
夜間対応型訪問介護（回/年）	556,099	704,412	867,507
認知症対応型通所介護（回/年）	551,809	598,799	649,323
小規模多機能型居宅介護（人）	2,088	3,885	5,325
介護予防認知症対応型通所介護（回/年）	50,424	64,530	82,955
介護予防小規模多機能型居宅介護（人）	465	678	962

○ 地域密着型サービス（施設・居住系）量の見込み（P. 84）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	16	202	631
認知症対応型共同生活介護（人）	5,029	5,902	6,573
介護予防認知症対応型共同生活介護（人）	252	350	421
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	167	406	646

<主な施策>

- ・ 安心して利用できるショートステイ支援事業【新規】（P. 74）

ショートステイの緊急利用等に関するニーズ調査、事例収集及びショートステイ支援モデル事業を実施し、その成果の普及を図ります。

2 ケアマネジメントの充実（P. 85）

介護保険制度が利用者本位の仕組みとして適切に機能していくためには、介護支援専門員（ケアマネジャー）の役割は極めて大きいものがあります。

しかしながら、現状では、介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質や力量、ケアマネジメントを取り巻く環境などについて、様々な課題も指摘されています。

都は、平成13年度から、東京都介護支援専門員支援会議を設置し、介護支援専門員が質の高いケアマネジメントを実現するための支援策について検討し、実施しています。

また、平成18年4月の介護保険制度改正によるケアマネジメントの見直しに的確に対応するとともに、福祉と保健・医療の連携の推進や、適正なケアプランの普及を促進し、ケアマネジメントの充実に向けた取組を引き続き推進していきます。

3 介護人材の育成（P. 86～90）

介護サービスは人が人を相手として行うものであり、人材の質がサービスの質を大きく左右します。介護サービスの質を向上させていくためには、その担い手である人材の専門性の一層の向上を図るとともに、新しい介護ニーズに対応した専門的人材の養成・確保を行うことが重要です。

介護サービスの分野においては、多様な事業者の参入が進んでおり、「競い合い」による介護サービスの質の向上を図っていく観点からも、事業者が自ら提供するサービスの特性に応じた人材を確保していくとともに、人材の専門性の向上に積極的に取り組んでいくことが求められます。

都は、こうした事業者の取組への支援や広域的な介護サービスの基盤整備を図っていく観点から、現任の介護人材に対する研修を通じて専門性の向上を図るとともに、介護予防ケアマネジメントなどの新たな仕組みを支える専門的人材の育成や、認知症高齢者対策などの新たな政策課題へ適切に対応する専門的人材の養成を行うことにより、介護サービスの質の確保・向上を図ります。また、介護人材を含めた今後の効果的な福祉人材対策の在り方を検討し、実施していきます。

<主な施策>

- ・ **地域包括支援センター職員研修事業【新規】（P. 87）**

地域包括支援センターに配置される職員に対して、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護などが円滑に実施できるよう研修を行います。

- ・ **新予防給付ケアマネジメント研修【新規】（P. 87）**

新予防給付のケアマネジメントを適切かつ効果的に実施できるよう、予防給付プラン作成に携わる居宅介護支援事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー）等を対象に研修を実施します。